

3 月定例会議振り返り

総務経済常任委員会

1 自らが所属する常任委員会で追跡調査すべきと考える政策・事務事業等
<p>(1) 一般質問から</p> <p>○総額が確定していない Park-PFI 事業費や、新嵐山再生事業において基本設計終了後に見込まれる具体的な事業費については、今後の財政運営に与える影響が大きい。これらを踏まえ、長期的な財政見通しとあわせて、議会として継続的に監視していくことが必要。</p> <p>○地域環境や農業振興との調和をどのように図るか並びに、本町の土地利用方針や産業振興政策との整合性を継続的に把握し、必要に応じて政策的な整理が必要。</p>
<p>(2) 質疑（討論）等から</p> <p>○新嵐山スカイパーク再生事業について、今後の収支見通しに加え、町観光・特産品普及事業の効果や地域経済への波及の検証の必要性</p> <p>○J クレジット制度を活用した収支確保の可能性、森林整備や地域資源循環の観点から動向を把握する必要がある。</p>
2 他の常任委員会に追跡調査を依頼したい政策・事務事業等
<p>(1) 一般質問から</p> <p>○民生委員の担い手不足による地域の見守り・相談支援体制への影響や、その確保に向けた取り組みについて、厚生文教常任委員会での継続的な調査が必要と考える。</p> <p>○義務教育に係る保護者負担の実態や給食費無償化など教育費負担の軽減について、厚生文教常任委員会での継続的な検証が必要と考える。</p> <p>(2) 質疑（討論）等から</p> <p>○教育分野において児童生徒支援事業について、事業の成果や今後の展望について、児童生徒の健全育成や地域との連携を図るうえで、厚生文教常任委員会において引き続き検討を行うことが望ましい。</p>
3 議会運営全般に関する検討（定例会議を通じて、改善に向けて取り上げるべきもの）
<p>○単年度の予算審査のみでは、事業の成果や継続性を十分に検証することが難しく、議会としては、事務事業評価や実行計画との連動を図りながら、継続的に政策を検証する仕組みについて検討する必要がある。</p> <p>○財政状況への関心が高まる中、議会としても財政指標や将来負担の状況を共有し、政策判断の基準となる情報を整理する事が重要である。</p>
4 その他（定例会議を通じて、改善に向けて取り上げるべきもの、審議方法などで分からなかった点など）
<p>○現在、一般質問は予算決算特別委員会の後に実施されているが、予算審議（決算審査）が先行することにより、本来一般質問で取り上げるべき内容（たとえば財政全般、維持管理費等にかかわることなど）が委員会において先に質疑されてしまい、結果として町の見解について議論しづらい状況が生じている。</p>

また、総論や町の基本的な考え方を十分に議論しないまま予算審議に入ることは、論点の整理という点でも課題があると考えます。

こうした状況を踏まえ、予算および決算を審議審査する3月および9月の議会においては、初日開会後に一般質問を実施し、その後に予算決算特別委員会を開催する日程へ見直すことを提案したい。

○自治体財政を取り巻く環境の不確実性が改めて認識された。

限られた財源の中で政策効果を最大化するためにも、事業の優先順位や財政の持続可能性を意識した政策議論が一層重要となる。

○議会として、町民への説明責任を果たす観点から、議会活動の内容や議論の経過について、分かりやすい情報発信に努める。

○新嵐山スカイパーク再生事業については、新嵐山スカイパーク経営改革調査特別委員会の総括報告書にて、所管委員会による継続調査とされたが、スキー場は社会体育施設であることから、厚生文教常任委員会委員長と協議のうえ、合同委員会にて継続的に調査を行うこととした。